



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,244	△16.4	743	△41.4	716	△43.5	504	△39.4
29年3月期	15,851	△6.3	1,269	11.2	1,268	12.3	831	69.7

(注) 包括利益 30年3月期 437百万円 (48.5%) 29年3月期 849百万円 (68.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	33.51	—	9.2	8.9	5.6
29年3月期	54.48	—	15.4	15.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,731	5,610	71.2	365.80
29年3月期	8,330	5,436	65.2	360.66

(参考) 自己資本 30年3月期 5,505百万円 29年3月期 5,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	540	△323	△604	3,949
29年3月期	1,031	79	△251	4,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	376	45.9	7.1
30年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	376	74.6	6.9
31年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△9.4	800	7.6	800	11.6	520	3.1	34.60

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

詳細は添付資料P2「1、経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析《次期の見通し》」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Gendai R1 Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	15,050,000 株	29年3月期	15,050,000 株
30年3月期	— 株	29年3月期	— 株
30年3月期	15,050,000 株	29年3月期	15,264,248 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,554	△18.6	754	△33.0	828	△26.5	581	△16.5
29年3月期	14,189	△6.3	1,127	2.7	1,127	3.7	696	53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	38.63	—
29年3月期	45.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,213	5,267	73.0	350.01
29年3月期	7,803	5,089	65.2	338.19

(参考) 自己資本 30年3月期 5,267百万円 29年3月期 5,089百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1、経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析《次期の見通し》」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当連結会計年度における日本経済は、海外経済が緩やかに回復する中で、輸出や設備投資も持ち直し、企業収益は過去最高を記録しました。また雇用・所得環境の改善により、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られ、総じて穏やかな景気回復基調が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。また、昨今の依存問題対策や射幸性抑制を目的とした業界規制の強化の流れを受け、先行きに不安を感じるホール企業は増加傾向にあり、業界全体で新規出店、店舗リニューアルや新遊技機の購入といった投資意欲は、過去と比較しても著しく減退しつつあることがうかがえます。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアの積極的な拡販活動や、パチンコホール業界以外の異業種向けサービスであるプリンティング事業の拡大に注力し、収益の底上げを図ってまいりました。また、併行して収益性改善のための固定費抑制にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,244百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は743百万円（同41.4%減）、経常利益は716百万円（同43.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は504百万円（同39.4%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告予算の削減が続いたことに加え、新台入替の頻度が減少したことによる告知需要の減少もあり、広告需要は著しく低迷する状況にありました。さらに、新規出店意欲の減退もあり、例年と比較しても、新規出店は極端に少なかったことから、大型の新規出店告知需要は極端に減少いたしました。また品目別に見ると、これまでパチンコホール広告の主力であった折込広告を始めとする紙媒体広告の需要縮小が急激に進んでおります。

こうした環境下において、当社グループでは、従来の紙媒体広告からインターネット広告への段階的なシフトによる収益構造の転換を図るべく、自社メディアである「パチ7」やDSP広告「パチアド」を中心としたインターネットメディアの拡販や、異業種向けプリンティング事業の営業強化を推進してまいりました。また、コスト面においては、受注プロセスの抜本的な見直しによる合理化、省力化を進めることで、固定費の抑制に注力いたしました。

これらの取組みは一定の効果をあげたものの、急激な需要の減少の影響を相殺するには至らず、その結果、売上高は13,112百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は、1,204百万円（同23.8%減）となりました。

(不動産事業)

当連結会計年度においては、連結子会社(株)ランドサポートにおいて、昨年2月に新規取得した千葉県柏市の土地の賃貸案件に加えて、賃貸物件仲介案件（12百万円）を成約いたしました。

なお、不動産事業セグメント損益については、前期末における神戸市の土地賃貸物件売却の影響により、売上高は63百万円（前年同期比47.8%減）、セグメント利益は27百万円（同53.8%減）となりました。

(その他)

当連結会計年度においては、前期に引き続きストレージ事業のテストを行っております。また、前期末に東南アジアにおけるカジノ運営事業への参入を目的として設立したシンガポール連結子会社GDLH Pte. Ltd. においては、昨年6月より同社カンボジア支店の営業を正式開始し、カンボジア、パイリン地区のカジノにおけるスロットマシンオペレーション業務を受託しております。なお、これまで香港において飲食事業のテストを行っていたGendai R1 Ltd. については、当連結会計年度において同社株式の全部をグループ外に売却し、連結の範囲から除外しております。

その結果、売上高は69百万円（前年同期比21.0%減）、セグメント損失は、主としてカジノ運営事業における初期投資負担の影響等により134百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

《次期の見通し》

次期の経営環境につきましては、パチンコ業界における依存問題対策の一環として改正遊技機規則が本年2月1日に施行され、遊技機の射幸性が大幅に抑制されることから、当社の主要クライアントであるパチンコ経営企業においては、収益性の悪化が見込まれております。そのため、新規出店の抑制や新台入替の減少等、設備投資の抑制が続くことから、これらの投資に付随して発生する広告需要は、引き続き低迷するものと予想しております。また、従来主力であった紙媒体広告から費用対効果の高いインターネット広告へのシフトが続くと見込まれることから、パチンコホール広告需要は、次期においても減少が続くものと予想しております。

そうした環境下において、当社グループでは、パチンコホール広告分野においては、DSP広告「パチアド」や自社メディア「パチ7」に加え、前期においてニフティ社より取得したパチンコユーザーサイト「777」の再構築等、インターネット広告の拡販による収益構造の転換を継続してまいります。また、パチンコホール以外の広告分野では、プリンティング事業、デザイン受託事業等に加え、フィットネス検索サイト「@FITSearch」を軸としたフィットネス業界広告に本格的に参入することにより、グループ全体での収益の底上げを図ってまいります。

さらに、連結子会社GDLHにおける、東南アジアにおけるカジノ運営事業においては、新たなカジノ運営受託案件を開拓し、次なる収益の柱を構築してまいります。

以上の取り組みを考慮の上、現時点で計画している次期の業績見通しは、以下のとおりであります。

	通期	
	金額(百万円)	当期比(%)
売上高	12,000	△9.4%
営業利益	800	7.6%
経常利益	800	11.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	520	3.1%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,731百万円となり、前連結会計年度末比599百万円の減少となりました。これは、カジノ運営事業に伴うスロットマシン等の取得により有形固定資産が232百万円増加した一方で、現金及び預金が418百万円減少したこと、さらに取引高の減少により売上債権が199百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は2,121百万円となり、前連結会計年度末比772百万円の減少となりました。主として借入金（長期含む）の返済による減少340百万円があったこと、さらに取引高の減少により仕入債務が223百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は5,610百万円となり、前連結会計年度末比173百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益504百万円を計上する一方で、株主還元として利益配当376百万円を実施したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益730百万円を計上した他、主として取引高の減少により、売上債権の減少200百万円と仕入債務の減少△223百万円があった一方で、前期決算に係る法人税等の納付額△468百万円があったこと等により540百万円の収入（前年同期は1,031百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてカジノ運営事業の開始に伴うスロットマシン等の固定資産取得による支出等△344百万円があった他、投資有価証券の取得による支出△208百万円があった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入290百万円があったことから△323百万円の支出（前年同期は79百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済による支出が合計で△340百万円があった他、前期決算に係る期末配当金の支払△376百万円があった一方で、連結子会社の増資による非支配株主からの払込みによる収入112百万円があったこと等により△604百万円の支出（前年同期は△251百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において△419百万円減少し、3,949百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株当たり13円といたします。なお、当中間配当(12円)と併せた1株当たり年間配当金は25円(連結配当性向74.6%)となります。また、当期の株主総還元性向は、74.6%となりました。

次期(平成31年3月期)の配当予想につきましても、上記の基本方針および目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。なお、次期の1株当たり年間配当金は25円(予想連結配当性向72.4%)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証ジャスダック市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,374	3,955
受取手形及び売掛金	1,870	1,670
有価証券	290	50
未収還付法人税等	—	14
繰延税金資産	17	10
その他	209	103
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,760	5,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132	132
減価償却累計額	△69	△76
建物及び構築物（純額）	63	56
機械装置及び運搬具	130	129
減価償却累計額	△89	△100
機械装置及び運搬具（純額）	40	28
工具、器具及び備品	158	490
減価償却累計額	△112	△184
工具、器具及び備品（純額）	45	306
土地	521	521
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	681	913
無形固定資産		
のれん	5	2
ソフトウェア	93	120
ソフトウェア仮勘定	8	—
無形固定資産合計	107	122
投資その他の資産		
投資有価証券	359	474
繰延税金資産	60	71
その他	374	358
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	781	891
固定資産合計	1,570	1,927
資産合計	8,330	7,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132	908
短期借入金	300	200
1年内返済予定の長期借入金	240	240
未払法人税等	239	14
その他	188	204
流動負債合計	2,100	1,567
固定負債		
長期借入金	760	520
資産除去債務	8	8
その他	24	24
固定負債合計	793	553
負債合計	2,893	2,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,572	3,700
株主資本合計	5,387	5,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	△10
為替換算調整勘定	23	△0
その他の包括利益累計額合計	40	△10
非支配株主持分	9	104
純資産合計	5,436	5,610
負債純資産合計	8,330	7,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,851	13,244
売上原価	12,243	10,184
売上総利益	3,607	3,060
販売費及び一般管理費	2,337	2,316
営業利益	1,269	743
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
有価証券利息	2	2
その他	4	4
営業外収益合計	10	9
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	2	29
その他	3	1
営業外費用合計	10	36
経常利益	1,268	716
特別利益		
関係会社株式売却益	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
固定資産売却損	17	—
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式売却損	—	11
減損損失	20	—
特別損失合計	37	11
税金等調整前当期純利益	1,230	730
法人税、住民税及び事業税	397	234
法人税等調整額	0	8
法人税等合計	398	242
当期純利益	832	488
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	831	504

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	832	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△27
為替換算調整勘定	△3	△23
その他の包括利益合計	17	△50
包括利益	849	437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	848	453
非支配株主に係る包括利益	1	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,502	—	5,317
当期変動額					
剰余金の配当			△416		△416
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
自己株式の取得				△345	△345
自己株式の消却			△345	345	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	70	—	70
当期末残高	751	1,063	3,572	—	5,387

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	26	23	7	5,348
当期変動額					
剰余金の配当					△416
親会社株主に帰属する当期純利益					831
自己株式の取得					△345
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	△3	17	1	18
当期変動額合計	20	△3	17	1	88
当期末残高	17	23	40	9	5,436

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,572	5,387
当期変動額				
剰余金の配当			△376	△376
親会社株主に帰属する当期純利益			504	504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	128	128
当期末残高	751	1,063	3,700	5,515

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	23	40	9	5,436
当期変動額					
剰余金の配当					△376
親会社株主に帰属する当期純利益					504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△23	△50	95	45
当期変動額合計	△27	△23	△50	95	173
当期末残高	△10	△0	△10	104	5,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,230	730
のれん償却額	2	2
減価償却費	97	144
長期前払費用償却額	32	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△0
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	5	4
為替差損益 (△は益)	2	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△21
減損損失	20	—
固定資産売却損益 (△は益)	17	0
売上債権の増減額 (△は増加)	406	200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276	△223
その他	△137	145
小計	1,405	1,003
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△380	△468
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031	540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
定期預金の払戻による収入	33	—
有形固定資産の取得による支出	△596	△344
有形固定資産の売却による収入	750	0
無形固定資産の取得による支出	△28	△57
投資有価証券の取得による支出	△163	△208
投資有価証券の売却及び償還による収入	161	290
敷金及び保証金の回収による収入	21	0
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△0
その他	△90	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△100
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△190	△240
非支配株主からの払込みによる収入	—	112
配当金の支払額	△416	△376
自己株式の取得による支出	△345	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	855	△419
現金及び現金同等物の期首残高	3,513	4,368
現金及び現金同等物の期末残高	4,368	3,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及び不動産事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）は、それぞれが単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。広告事業においては当社が事業運営会社を統括し、また他の事業においては、各々の事業運営会社が主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社のグルーピングを基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,643	120	15,764	87	15,851	—	15,851
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,643	120	15,764	87	15,851	—	15,851
セグメント利益又は損失 (△)	1,581	59	1,640	△19	1,620	△351	1,269
セグメント資産	3,139	1,011	4,151	567	4,718	3,612	8,330
その他の項目							
減価償却費	84	0	84	10	95	2	97
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	55	521	577	35	613	—	613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業及びストレージ事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△351百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,612百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額2百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,112	63	13,175	69	13,244	—	13,244
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,112	63	13,175	69	13,244	—	13,244
セグメント利益又は損失 (△)	1,204	27	1,231	△134	1,097	△354	743
セグメント資産	2,799	628	3,427	564	3,992	3,739	7,731
その他の項目							
減価償却費	77	0	77	65	143	1	144
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	61	—	61	335	397	—	397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、東南アジアにおけるカジノ運営事業、飲食事業及びブスレージ事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△354百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,739百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額1百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	カンボジア	合計
636	277	913

(注) 有形固定資産は所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	20	—	20

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額 (百万円)	2	—	—	—	2
当期末残高 (百万円)	5	—	—	—	5

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額 (百万円)	2	—	—	—	2
当期末残高 (百万円)	2	—	—	—	2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	360.66円	365.80円
1株当たり当期純利益金額	54.48円	33.51円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	831	504
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	831	504
普通株式の期中平均株式数（株）	15,264,248	15,050,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
広告事業		
折込広告	5,964	△28.6
販促物	1,716	△22.4
媒体	1,819	△10.9
その他	3,612	19.0
広告事業計	13,112	△16.2
不動産事業	63	△47.8
その他事業	69	△21.0
合計	13,244	△16.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。